

「フリーター」は「東アジア共同体」に対する主体たりうるのか

植本展弘

今夏の衆院選を契機として誕生した民主党主導の新政権はいま、「政治主導」をかかげて官僚主導の既存政策に一定のたがをはめるかのような姿勢を示している。労働／社会保障政策の領域においても、表面的には新自由主義的「改革」とは異なる行き方を見せるようでもあり、その「変化」を一定評価する向きも散見する。もちろん「われわれフリーター」にしても、全人の生存権を否定するかのような近年の「改革」にブレイキがかかることについては否定するいわれはない。年末情勢をふまえての「非正規雇用」対策の拡充が実現するなら、生存／労働運動に携わる人々にとっても歓迎されるころだろう。しかし一方で、日雇・野宿労働者などの棄民化と社会的排除の大勢は強まるばかりであり、「反貧困」の社会運動の尽力によってようやくその存在の認知がごく一部で保たれているにすぎない。また移住労働者はさらにその外部におしやられ、よりむきだしの搾取と攻撃にさらされている。「国民」という近代国家が供給する枠組みからすれば、「オールドカマー」「ニューカマー」の別なく、ますます強められる差別・排外主義にとりまかれている状況も悪化の一途をたどっている。

しかも、貧富の二元化や「うち」と「そと」の二項対立化の構造をうみだしてきた政府の経済外交政策に変化はない。鳩山首相は「東アジア共同体」論をぶちあげているが、内実としては新自由主義的な政策をおしすすめてきた自公政権と連続する内容を持っているからである。それは日米安

保体制の維持という軍事面における継承だけでなく、グローバル資本主義の推進をもうけつぐものである。民主党経済外交プロジェクトチームが二〇〇五年にうちだした「経済外交基本方針（中間報告）」や岡田代表（当時）の「『開かれた国益』をめざして」を見ても、資本のグローバル化をなお押し進めようとする特質を持っている点で、日本経団連などが提起してきた「ビジョン」を受けたものにすぎないともいえる。「マニフェスト2009」にしてもEPA・FTAの推進に変化はない。つまり民主党版の「東アジア共同体」とは「ヒト・モノ・カネの自由化」、つまり「資本制の自由」を基盤としており、前政権と共通する政策を掲げているにすぎない。

こうした政策の連続性によって、階級分化・分断の強化、その矛盾の外化を封殺するための国民主義の動員が並行してもたらされるであろう状況もまた、「われわれ」にとって問題であると考えられる。支配的資本は以前から労働力人口の減少に危機感をもち、単純労働力をも含む「ヒトの移動」（「労働力移入」）を課題とし、法務省は別としても、経産省・厚労省・外務省をまきこみながらその「適正化」を検討し続けてきた。しかし「ヒトの移動」が実現されてもされなくても、すでに新自由主義がもたらした「経済の自由化」の影響——人間の分断——は著しい。こんにちますます激化する差別・排外主義の問題は「われわれ」自身の問題であるという視座から、それをのりこえるためにも「われわれ」の主体性がいかにありうるのかということを議論のなかで検討したい。

抗争か差別か敵対か

小野俊彦

在特会のような「排外主義者」たちが街頭に出現していることは、ポストフォーダイズムと言わ

れる現在の蓄積体制に必要とされずに没落しつつある男性労働者階級の「反動」として分析できる(矢部史郎「Voice of Antifa」)。しかし「新自由主義」などと言われる政治的潮流とその諸帰結に対する批判(反動)という点においては、広義の「フリーター運動」を含む「左派・リベラル」も在特会と何かを共有していないか? 在特会は「右翼フリーター運動」ではないのか。資本主義の変容に対する右翼的応接と左翼的応接との接点で、佐藤優その他の知識人は国民内部の「格差」にだけ反対を唱える。抽象的な権理念以上に何かを保証しようとする「現実主義」は強い。排外主義に傾く人々をも含む「われわれ」が、所詮はこの資本制国家に翻弄されているという現実を踏まえて、しかも単に「連帯」を声高に言うのではなく、連帯の可能性を実践的に表現・行使するような言動が必要だろう。

「外国人を差別(排除)する」とはどういうことか。「日本人」と「外国人」との差異、「日本」と「アジア」との差異とは? そのような差異が「差別」として実現されるのはなぜか。資本制に適応し損ねるもの同士としての連帯はなぜこんなに困難で、むしろ資本への適応に失敗することの不安が分断と差別を生むのか……明らかに国家が問題だ。しかしまずは問題をローカルに語ろう。とりあえず具体的な〈歴史的勢力〉としての日帝が民衆的生を破壊してきたところから。そのような歴史的観点がなければ国家と国家、民族と民族との相対主義は越えられない。

「東アジア」の歴史においては日帝以上に民衆的可能性を破壊した歴史的勢力は存在しない。朝鮮民族も中国人もウチナンチュもアイヌもそれ自体において民衆の代名詞ではないが、有象無象の人々が生きること総体を支えとする力が、民衆破壊的な歴史的勢力たる日本に抗してきた瞬間、瞬間は、民衆的生がアジアの近代を別の可能性に導く契機であったはずだ。例えば津村喬の「反差別論」は、日本の近代が差別・侵略してきた当の対象たる中国から別の近代を導こうとした。それは

例えば新宿西口の「広場」が「通路」になる過程にも差別を知覚する。「通路」を歩く個人が「広場」に集う人々に対する〈差別〉を内面化してゆく（『われらの内なる差別』）。「日本」による「民衆」の破壊とはそのような過程をも含んでいるのだ。

民衆とは有象無象の人々が生きる現実そのものだ。それを別の名前で「代弁」しようとした瞬間、民衆は観念に変形され、その観念が政治的戦略を独占しはじめる。プロレタリアートもルンプロもそれ自体で民衆なのではない。プロレタリアートとルンプロとの抗争、複数の異質な存在と生き方相互の抗争そのものが「民衆的契機」をなす（谷川雁のダイナミズム）。プレカリアートもフリーターも民衆ではない。自らの生き方を根拠にした政治的な名乗りとして適切であるならばそれを名乗ればよい。ある一つの名乗りはさまざまな他者を排除する。しかし、もつとも適切な民衆の代名詞を探し続けるだけで一步も踏み出せないのではしょうがない。

複数の生き方が互いに矛盾・抗争することは民主主義的政治の本来の姿でもあるはずだ。しかしいまの「政治」は民衆的抗争を鎮圧・排除する（ことで特定の生き方を強制する）「統治」でしかない。抗争を顕在化させるものは政治的少数派ではなく潜在的犯罪者として監視の対象となる。「集団」の存在を政治秩序に組み込むいわゆる福祉国家の後退がますます人々を個人化する。集団という媒介を失った個人は国家と隙間なく粘着する。人々を個人として分断、登録、管理するテクノロジの発達は、資本を暴走させる一方で、民衆的抗争を徹底鎮圧してきた。ネットに適応した個人たちは、国家への帰属を求める一方で、朝鮮人や中国人という（日本にたいする潜在的な「不和」としての）「民族集団」の存在をそれ自体で不穏なものだとみなす。

民衆的抗争は資本制国家「敵対」する。資本制国家に敵対する民衆的抗争を、例えばプロレタリアートという一つの名前に還元するのではなく、プロレタリアートという名乗りと、そこからの偏

差を含みこんだ複数の名乗りが民衆的抗争を増幅すればよい。問題は「複数性」や「多様性」をしたり顔で騙ることではなく、自分が一つの名乗りを犯し、抗争空間に参入することだ。

《大澤真幸「左翼はなぜ勝てないのか(下)〜自己陶醉に映る弱者への「同情」」『中日新聞』二〇〇八年七月三〇日付(ネット上で拾い物)》

西洋や日本の多くの人々がチベットに同情するのは、チベットに特別な宗教性や精神性を感じるからではないだろうか。つまり、そこには「資本主義の物質文明を超える精神性」という幻想が投影されているのだ。こうしてわれわれは資本主義という問題に行き着く。

非典型労働者が増大するこの機に、なぜ左翼が支持を拡張できないのか、が疑問であった。左翼を特徴づけるのは、普遍性への愛着である。だが、事態を複雑なものにしているのは、普遍性を真に社会的に実効的なものにした動因は、資本主義にこそある、という事実である。資本主義的な市場では、すべての事物が、使用価値としての多様性を超えて、貨幣で表現できるような抽象的な価値をもつ。同様に、すべての人が、具体的な個性を超えて、抽象的な労働力の主体としては同一である。こうした現実を背景にしてこそ、すべての個人は、抽象的な人権の主体としては平等だという普遍的な理念も説得力をもつ。

今日、フリーターやニートの自尊心を傷つけているのは、彼らが、いつでも、誰とでも交換可能な小さな部品に過ぎない、という扱いを受けるからである。だが、これは、資本主義的な普遍化の作用のきわめて素直な実現にほかならない。左翼を困難に陥れている究極の原因は、結局、資本主義を上回る実効的な普遍性を提起できていないからである。

《市田良彦『ランシエール 新〈音楽の哲学〉』》

「プロレタリアート」を、現在において無（無所有）であり、がゆえに将来にいて革命をもたらしすべき「普遍的」存在として定義することは、彼らが現在において何もしていないことにしてしまふ。（同書、 ページ）

音楽をその普遍性によって分析的に定義することは職業的音楽学者以外にはいつもどこか空しく、それは学者の本性に由来するというより、普遍性による定義は、ほかならぬその普遍性がいかにして個人性から身を引き剥がして成立したかをもはやまったく省みないからである。

（同書、一四一ページ）

日朝国交正常化するその前に

崔真碩

後付けのような話になり恐縮ですが、私が『悍』第三号で発表した拙稿「腑抜けの暴力」を書いた動機、より正確には、いかなる予感にもとづいて書かされたのかを言葉にすることで、「問題提起」に代えさせていただきます。

まずもつて、一向に治まる気配を見せない日本社会における北朝鮮バッシングに対する憤りがあります。拙稿では、昨春の「ミサイル発射」をめぐる一連の報道・騒動に対して批判的に言及しましたが、私が何よりも危惧しているのは、日本社会はますます、朝鮮民主主義人民共和国（以下、北朝鮮）の人民と出会う契機を逸していることです。

北朝鮮をめぐる欧米諸国や中国の動きと比べれば、日本は政治的にも経済的にもはるかに出遅れ

ていますが、おそらく、経済界、現実政治のレベルでは、北朝鮮の資源や安くして質の高い労働力をねらいながら、日朝国交正常化に向けて具体的に動き始めているはずです。しかし、文化レベルで見れば、日本の大衆だけがぼつねんと取り残されている、むしろ時代の流れに逆行しています。大衆に迎合しながら北朝鮮バッシングのネタを垂れ流しているマスメディアがその有り様を露呈しているようです。

そのことをいままさら取り立てて問題視するつもりはありませんが、これから問題になるであろうことは、日本人が近い将来、日朝国交正常化の後、北朝鮮の人民と出遭った時にいったいどんな事態が起こりうるかということです。経団連が企図している「移民一千万計画」にしても、「外国人排斥」問題にしても、その「移民」および「外国人」には、当然、北朝鮮人民も含まれてくるでしょう。しかし、現在の日本社会では、絶望的に、人民と出会う準備が出来ていない、その出会いの予感を偏狂に歪めることしかしていない。

現在の日本社会で、在特会と法務省入国管理局が同じ暴力を行使していること、墨田区の掲げる「テントゼロ計画」に呼応するかのようにして子供たちが「ホームレスなら殺してもいいと思った」「ホームレスなら誰でもよかった」と思って野宿者を襲撃していること。現在の日本社会に蔓延し、常態化したつつある排除／虐殺の暴力を鑑みる時、「北朝鮮の人民なら殺してもいいと思った」といった事態は起きかねないのではないのでしょうか。「朝鮮人だから」という理由だけで朝鮮人を虐殺した民衆史があり、その虐殺の責任の取り方を知らない日本社会においては、そのような嫌な予感がしてなりません。

日朝国交正常化する前に、人民と出会う契機を取り戻すこと。人民の顔を浮かべることができるといふ想像力を育むこと。経済界、現実政治の動きによってあらかじめ損なわれつつある人民

との出会いの可能性とその流れを、いま一度こちらに手繰り寄せること。そのための運動、表現が求められているように思います。

そして、日朝の国交が正常化する時、より圧倒的な「他者の声」「他なる声」が到来するはずです。朝鮮戦争の死者たちです。その時、朝鮮戦争の被害の実態と総体が明らかになると同時に、戦後日本はアメリカの戦争に協力しながら、どうやって戦争責任を免れたのか（例えば731部隊のその後）、どうやって復興を遂げたのか（例えば朝鮮戦争特需）、そのことが鮮明になるでしょう。

朝鮮の犠牲の上に成り立つ（日本的資本主義体制）に組み込まれ、日本経済の恩恵を授かっている者は、きつと、誰しもが、朝鮮戦争の死者たちと連累しているのではないのでしょうか。これは、朝鮮戦争の被害の実態がまだ明らかになっていない現在、加害者処罰と戦争責任が果たされていない現在において、依然として、求められる感覚であると思います。すなわち、日本社会に生きる私たち一人一人の生は、死者たちを孕んでいるのです。

北朝鮮の人民たち、朝鮮戦争の死者たちとの出会い直し——未来に控えている出会いを予感しつつ、そのための準備として、現在の日本社会における北朝鮮バッシング、在特会のような腑抜けの暴力を解く必要があります。日朝国交正常化するその前に先手を打つべく、流動する東アジアあるいはグローバルバリエーションの流れをこちらに手繰り寄せられるような強かな運動、豊かな表現がいま求められているのではないのでしょうか。

徹底討論「フリーターの敵はだれか フリーター運動におけるアジア的抗争の可能性」

二〇〇九年一月二二日（日）午後五時半～八時半、東京・小石川後楽園「涵徳亭」広間

主催『悍』編集委員会 協賛『アナキズム』誌編集委員会